

平成 30 年度決算を審査

9月定例会において提案された、平成 30 年度各会計決算は、3日間（10月 15、17、18 日）にわたり決算特別委員会において審査され、12月 17 日本会議で全会計とも認定されました。

平成 30 年度 会計別決算額

※端数処理をしています

	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	143億8,634万円	143億3,308万円	5,326万円	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34億6,620万円	34億6,170万円	450万円
	漁 業 集 落 排 水	2,746万円	2,746万円	0円
	農 業 集 落 排 水	4,157万円	4,157万円	0円
	港 湾 施 設 管 理 受 託	7,758万円	4,799万円	2,959万円
	土 地 造 成	6億2,982万円	11億6,019万円	△5億3,037万円
	介 護 保 険	25億7,829万円	24億7,419万円	1億 410万円
	後 期 高 齢 者 医 療	4億6,071万円	4億5,757万円	314万円
	合 計	72億8,163万円	76億7,067万円	△3億8,904万円
総 合 計	216億6,797万円	220億 375万円	△3億3,578万円	

一般会計の概要

平成 30 年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、そこから使ったお金（歳出）の差し引きは、5,326 万円になりました。

そこから平成 31 年度に繰り越した財源（平成 31 年度に実施予定事業の一部を令和元年度に行うことにしたため）4,533 万円を差し引いた 793 万円が平成 30 年度に実際に残ったお金です。

このうち、500 万円を財政調整基金（※）に積み立てました。

※年度間の財源の不均等を調整するための貯蓄



決算特別委員会での質疑（抜粋）

一般会計

●代替運行委託料について

Q 坂上線代替運行委託料、栗谷線代替運行委託料に関して年間利用者数の資料提供を受けた。最近特に中山間地の高齢者が免許証を返納するということが、本来ならば利用者がふえるべきであるところ、過去5年間を累積して見てみると、あまり数字的には変わっていない。

これから先を考えて、この現状を今後どういふふうに捉え、どのように取り組んでいくのか問う。

A 中山間地のバス利用者については、人口が少なくなる中で、確実に減っている。しかし、かつて民間企業が運営していたこの路線の廃止後、代替バスという形に変更し、運営しており、生活路線バスとして利用されていると認識しており、人口が減るので廃止するというわけにはいかない。実際にアンケートをしたところ、利用されている方々の満足度が高いといふふうにお聞きしており、このまま維持していきたいと考えている。

●コンビニエンスストアでの納付について

Q 賦課徴収費に関して、県税である自動車税はコンビニエンスストアで納付できるが、市税である軽自動車税は納付できない。今後、市税もコンビニで納付ができるようにならないのか問う。

A コンビニでの収納については、平成23年度に関係課で協議したが、導入のメリットとデメリットや近隣自治体の導入状況など、総合的に検討した結果、費用対効果の面から見送られた経緯がある。

近年、県内市町の多くが市民サービスの向上を主な理由として、コンビニでの収納を導入しており、一部の市町では収納率の上昇が見受けられた。そうしたことから、再度検討を始めており、導入費用や基幹業務システムとの連携費用等の見積を業者に依頼している。また、最近、利用が拡大しているキャッシュレス決済等による収納方法も併せて調査している。税金以外にも収納に関わる関係課も多数あり、意見を聞きながら検討したいと考えている。

●民生委員・児童委員について

Q 慢性的な、なり手不足であると聞く。現在の状況について伺う。また、民生委員・児童委員の活動報償費を来年度増額する予定があるか問う。

A 現在の民生委員・児童委員は令和元年11月末に任期満了となる。12月1日から主任児童委員を含め、68名の選任となるが、退任される方の後任について数名決まっていない状況である。地域福祉のことを考え活動していただいている方々であり、基本的にはボランティアとなる。広島県から活動費等について増額することがなければ、大きく変える予定はない。

●救急相談センターの周知方法について

Q 救急相談センターの周知方法について問う。

A 広島広域都市圏の主軸である広島市が、一括してポスターやリーフレット、啓発カードを作成した。そのうち、大竹市分として送付されたものを、市内の公共施設や医療機関等に配布した。また、民生委員に高

齢者等ハリーフレットや啓発カードを配っていただくようお願いしている。

救急相談センターの運用開始当初は、圏域内の広報事業として、中国新聞の朝刊に記事を掲載し、RCCラジオにてPRを行っている。また、圏域内や大竹市内の駅や店舗へポスターを配布し掲示をしていただいている。

市では、ホームページに内容を掲載し、市広報紙の平成31年2月号、3月号と9月号に記事を掲載した。また、子育て情報誌の中にも掲載している。

●阿多田島の水産業について

Q 行政の立場から、阿多田島の水産業をどのようにしようと考えているか問う。

A あたはハマチのレモンは、高知大学の協力を得てブランド魚の開発に取り組み、平成29年度は2000尾、昨年度は4000尾を生産し販売された。今年度は6000尾を予定していると聞いている。本市としては、広報誌や雑誌等でPRし、大竹市の特産品として今後とも情報の発信に取り組んでいきたいと考えている。

●大河原ため池から元町3丁目方面においていく道について

Q この道の扱いは何か。また、石や石垣の崩落等、非常に荒れた状態であるが、活用方法がないのか問う。

A この道は、里道のような扱いになっており、補修する場合は一般道路補修または環境整備工事等で対処しているが、資材を運搬するのもなかなか厳しく、鉄板、矢板等で橋渡しするような復旧をしているところもあり、一般の方が普通に歩けるような状況ではないというのも事実であり苦慮している。今後も維持、管理は継続していきたいと思っている。

●河川・水路改良保全事業の今後の対応について

Q 大谷川や、玖島川、大膳川などの河川で、水草等が流れを阻害している箇所がある。近年では、突然の豪雨が多く発生しており、近隣の住民から不安の声や、水草等の除去について要望を受けることがある。今後の対応について考えを問う。

A 市が管理する普通河川について

は、河川改良費の一般河川（水路）浚渫工事の予算を用いて、主に河川内の木などを伐採等しており、水の流れを阻害しないよう、対応している。

また、今年度は500万円に増額した予算を組んでおり、さらに対応を進めるよう取り組んでいる。

●大雨が降った際の対策について

Q 平成30年7月豪雨の際、秋葉川から小瀬川に放流しているパイプ管の流入口のスクリーンが、上流からの土石流で詰まり、流れてきた水が大量にあふれ、元町地区、本町地区、白石地区に流出するといった事象があった。今後、同様の大雨が降った際の対策について、取り組み状況を問う。

A 秋葉川のスクリーンの閉塞防止の対策としては、スクリーンの上部をカットして高さを低くし、土石がたまった場合に、水の流れが流路の外に流れていかないように改良している。今年度、大雨などで災害対策本部が設置等された際に、現場を確認したが、土石による大きな閉塞等は発生していない状況である。

また、広島県が改良している上流についても、早期整備を要望していく。



秋葉川のスクリーン(改良後)

●避難所の備蓄品の整備計画について

Q 台風等の災害の際、防災無線等での避難広報により自主避難された市民の方の中には、食糧や毛布を持参することが困難な方もいる。せめて毛布はお貸しできるような避難所に備蓄しておくことが望ましいが、避難所の備蓄品の整備計画について問う。

A 毛布の持参は強制するものではないが、避難所の備蓄品も数に限りがあり、西日本豪雨や令和元年の台風19号のような大きな災害により、避難者の方がたくさん来られたときは、不足するということが予想される。

こういったことを踏まえ、常日ごろから身の回りの部分については、できるだけ自分でしていたかどうかということも含め、少しずつでも、そういったことを浸透させていきたいと考えている。ただ、取るものもとりにあえず逃げたという状況もあるので、そういった場合には、こちらで用意している毛布や食糧などで、フォローしたいと考えている。また、避難所で板の間で過ごすのは不便であるため、マット等の購入を今年度から計画的にしていきたいと考えており、予算要望をしている。

●消費税率が上げられたことにより大竹に恩恵があるのか

Q 10月1日から消費税率が10%に引き上げられたことにより、この恩恵が、大竹市にどれぐらいあるのか問う。

A 消費税率が8%から10%に引き上げられたことにより、大竹市に入ってくる地方消費税交付金は、来年度1億円近く増えると推計している。ただし、増えた分は全て幼児教育・保育の無償化に使われるため、交付税の基準財政収入額に算入されるという形になっており、大竹市単体で考えた場合に、メリットは特になくはないと考えている。

特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
漁業集落排水特別会計
農業集落排水特別会計
港湾施設管理受託特別会計
土地造成特別会計

●健康づくり推進事業における、特定健康診査について

Q 市民の健康の増進に向けて、どのような流れで実施しているのか、また、市民の反応と成果等について問う。

A 特定健康診査は、メタボリックシンドロームの予防に着目し、40歳以上の方を対象に実施している。

特定健康診査を受けられた方のうち、数値的に問題がある方を対象に、案内文を送付し、保健師による保健指導を受けてもらうことや、医療機関を受診されるよう促している。大竹市は広島県内で保健指導の参加率が高いほうであるが、医療機関の受診までされる方は多くはないと考えている。今後、より関心を持ってもらうため、特定健康診査の結果の見た方を学ぶ説明会の開催等を検討している。

●国民健康保険の県単位化について

Q 平成30年度から国民健康保険の県単位化が実施されているが、大竹市において、どのような影響が出ているか問う。

A 県単位化によって、県で事務手続がまとめられ簡略化された。保険証等の年度更新の事務を国保連合会に委託したこともあり、事務の効率化が図られている。また、保険料については、県が全体の医療費を推計したうえで、各市町の負担額を算出したうえ、各市町の負担額を算出したため、各市町の医療費の増減によって、大竹市の負担が変わることはない。保険給付についても、大竹市で必要となる給付費の相当額に対しては、全て、県から交付金が支出されている。こうしたことにより、安定した財政運営に繋がっている。

●飛石港の栈橋について

Q 渡橋部分の更新計画について問う。

A 栈橋は広島県の施設であるが、漁業協同組合が大竹市へ要望していることもあり、今後も地元の要望に応えていただけるよう、広島県に要望していく。



飛石港の栈橋

●旧小方中学校のグラウンド盛土工事業未執行について

Q 工事請負費の不用額が生じた主な理由として、主要事業報告書では、旧小方中学校のグラウンド盛土工事業未執行のためとある。実際には、盛土がされている箇所があるが未執行である理由について問う。

A まとまった土が手配できれば盛土を行える。また、現在、岩国大竹道路工事で発生する土砂の一部を仮置き場として国に協力している状況

であり、工事が未執行となっている。

特別委員会で採決の結果

全会計とも認定



本会議での討論

【反対討論】

○「大願寺の負債を完済するのは、あと約10年かかる。計画の段階では、借金は残さないと強行してきたが、負債をかかえており、認めるわけにはいかない。」

本会議で採決の結果

全会計とも認定

決算特別委員

委員長
副委員長
委員

児玉朋也
日域孝徳
原田真樹雄
小川智之
中屋幸治
賀屋一啓
西村章
寺岡公章